

新交通システム（AGT）の海外展開に関するご紹介

平成30年2月28日(水)

公益社団法人 日本交通計画協会

1. 「新交通システム研究部会」の活動を通じたAGT導入機運の醸成

公益社団法人日本交通計画協会では、昭和46年に「新交通システム研究部会」を設立し、我が国における新交通システム（AGT：Automated Guideway Transit）の導入促進をはかってきました。

当研究部会は、平成28年に活動の趣旨を海外展開中心に移行して組織体制を拡充し、現在はメーカー、商社、コンサルタント等10社が参画しています。

これまでに弊協会が培った実績を基に、新興国などが直面する都市交通分野の課題の解消を目的に、関係官公庁、会員企業等との連携促進、情報交換等を通じ、我が国の誇る新交通システムの海外展開の促進に努めています。

体制拡充後は、新興国への更なる導入にむけたケーススタディを中心に、東南アジアの複数の都市を対象として、現地の情報収集、関係機関との意見交換等、積極的な活動を通じて、AGT導入の機運を高めています。

2. 独立行政法人国際協力機構の調査等による事業化支援

弊協会では、関係機関の実施する調査案件を通じて、AGTの事業化を支援しています。現在、独立行政法人国際協力機構（JICA）の実施する以下の2件の調査を実施支援しています。AGT導入実現に向けた事業マネジメントやAGTの特性を活かした技術的提案等、会員企業等と連携して、様々な側面からAGTの導入実現を図っています。

①インドネシア国チカラン複合都市新交通システム導入事業準備調査

②カンボジア国プノンペン都市鉄道整備事業準備調査

3. 国土交通省等との連携によるAGTの普及促進

弊協会では、国土交通省等の関係機関と連携して、AGTの普及促進活動を実施しています。我が国の誇る先進技術であるAGTについて、発展の歴史やシステムの概要、国内外の導入事例、政策面・事業面等の導入支援方法、都市開発（TOD）との連携方法等、AGTに関する広範な話題提供を行っています。

(1) セミナー等の実施

- ①モンバサ都市交通セミナー（平成29年3月、主催：国土交通省）
- ②ダナン都市開発フォーラム（平成29年12月、主催：横浜市）
- ③インドネシア国TODに関する研修（平成30年2月、主催：JICA）
- ④メデジン都市交通セミナー（平成30年2月、主催：国土交通省）

(2) 訪日要人の現地視察時における支援活動

- ①カンボジア国経済財務大臣 ゆりかもめ視察（平成29年2月）
- ②ペルー国副大統領 ゆりかもめ視察（平成29年2月）
- ③モザンビーク国マプト市長 ゆりかもめ視察（平成29年5月）
- ④カンボジア国フン・セン首相 ゆりかもめ視察（平成29年8月）
- ⑤カンボジア国公共事業運輸大臣 横浜シーサイドライン視察
(平成29年11月)

新交通システム研究部会 研究活動・体制拡充の趣旨

1. 新交通システムの海外展開の背景

アジア、アフリカ、中南米地域等、経済発展による都市化に伴い、著しい交通渋滞が発生している大都市においては、都市内の移動を円滑にする都市交通システムの必要性が拡大している状況にあります。

政府は、平成25年6月に「日本再興戦略」を策定し、新たな経済成長目標を設定していますが、相前後して「インフラシステム輸出戦略」が策定され、日本の強みのある技術・ノウハウを最大限に活かして、2020年に約30兆円（現状約10兆円）のインフラシステムの受注を目標に、官民一体となった市場開拓が行われようとしているところであります。

国土交通省都市局では、国際的な競争が激化する中で、日本が有する都市交通システム等の整備における民間企業・公共団体・国の総合力の強みを活かすべく、関係機関が幅広く参加する「都市交通システム海外展開研究会」を設置し、インフラシステムの海外展開を支援しています。

新交通システムは、路線設定の自由度が高く事業用地の取得が必要最小限で済むこと、騒音・振動が少ないこと、安全性が高く無人運転が可能であるなどの強みがあり、我が国が誇る国際競争力のある優れた都市交通システムであります。

2. 海外展開に向けた研究活動拡充の目的

公益社団法人日本交通計画協会では、昭和46年に新交通システム研究部会を設立し、新交通システムの導入促進をはかってきました。当研究部会ではこれまで、新交通システムの標準化とその基本仕様の制定等、本システムの事業促進に関する検討及び提言などを通じて、国の制度拡充の支援や国内各都市への導入実現に努めてまいりました。その結果、現在国内では10路線において新交通システムが稼働し、本システムが都市交通システムとして重要な役割を果たしているところであります。

今後は、前述の社会情勢を踏まえ、国土交通省をはじめとする関係官公庁、会

員企業、運行事業者及び国際協力機関等と連携し、日本の新交通システムに関する技術を積極的に海外へ展開することが、我が国のみならず新興国等の経済成長に貢献するとの認識のもと、国の取り組みに沿って、新交通システムの海外展開を側面から支援することが重要と考えるところであります。

そこで当研究部会では、これまでに培った実績を基に、新興国などの都市が直面する都市交通分野の課題の解消を促進することを目的に、関係官公庁、会員企業等との連携促進、情報交換等を通じ、我が国の誇る新交通システムの海外展開にむけて、当研究部会の活動及び体制を拡充いたしました。